

対象校No. 1090  
注4

学校コード F237310111939  
注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 専門職短期大学の設置  
注1

認可

10月3日現在差替

注2

せとうち観光専門職短期大学 観光振興学科

## 【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人穴吹学園  
令和6年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局(課)名	事務局
職名・氏名	シチョウ ミヨシ テツヤ 次長 三好 徹也
電話番号 (夜間)	087-899-7011
e-mail	setouchi@anabuki.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( ) 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、  
該当番号を記載してください。

# 目次

＜観光振興学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	33

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人穴吹学園

## (2) 大学名

せとうち観光専門職短期大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒761-0113  
香川県高松市屋島西町2366-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(アナブキ タダツグ) 穴吹 忠嗣 (平成22年5月)		
学長	(アオキ ヨシヒデ) 青木 義英 (令和3年4月)	(ヤスマラ カツミ) 安村 克己 (令和6年4月)	前学長の退任による変更 (6)
学部長			
学科長等	(ヤスマラ カツミ) 安村 克己 (令和3年4月)	(ウチダ タダヨシ) 内田 忠賢 (令和6年4月)	前学科長が学長就任による変更(6)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)  
令和6年度に報告する内容 → (6)  
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。  
 ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
観光振興学科 観光短期大学士(専門職)	社会学・社会福祉学関係	3年	40人	0人 2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	200人	-	変更前入学定員 (80名) 変更前収容定員 (240名) 変更年月 (令和5年5月) 報告年度 (令和6年度)

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に入力してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の学期区分について	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	80人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	80人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	80人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	40人 ( ) [ ]	人 ( ) [ ]	-	0.32倍	一倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	21 ( ) [ ]	( ) [ ]	14 ( ) [ ]	( ) [ ]	20 ( ) [ ]	( ) [ ]	32 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	20 ( ) [ ]	( ) [ ]	14 ( ) [ ]	( ) [ ]	20 ( ) [ ]	( ) [ ]	32 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	20 ( ) [ ]	( ) [ ]	14 ( ) [ ]	( ) [ ]	20 ( ) [ ]	( ) [ ]	32 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	16 ( ) [ ]	( ) [ ]	12 ( ) [ ]	( ) [ ]	20 ( ) [ ]	( ) [ ]	32 ( ) [ ]	( ) [ ]	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	0.2	-	0.15	-	0.25	-	0.8	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。  
 ・ ( )内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。  
 ・ なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。  
 (春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択)。  
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。  
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。  
 ・ 「(5) - ② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況 AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	- [ - ] ( - )	16 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	13 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	20 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	32 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )				
2年次			- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	12 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	12 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	20 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
3年次					- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	12 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	12 [ - ] ( 1 )	- [ - ] ( - )	
4年次							- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
計	- [ - ] ( - )	16 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	25 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	44 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	64 [ - ] ( 1 )	- [ - ] ( - )				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	16 人	2 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	2 人	- 人	就職(1人)、除籍(1人)
令和4年度	25 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	1 人	- 人	他の教育機関への転学(1人)
令和5年度	44 人	1 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	1 人	- 人	学生個人の心身に関する事情(1人)
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
令和6年度	64 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	- 人	- 人	
			令和6年度	- 人	- 人	
合計		4 人		4 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
  - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
  - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
  - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{16} = \boxed{12.5} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{25} = \boxed{4} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{44} = \boxed{2.27} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{64} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<観光振興学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	基礎講習 キャリアデザイン論	1①~② 2①・③	2			1	2		2		1
	文化論	1①・②	2			1	1				
	地理学	1①・②	2					1			
	企業の社会的責任	1④		2							1
	法と社会	1④		2							1
	ビジネスコミュニケーション	2①		2			1				1
	信仰の歴史	2①		2					1		
	異文化理解	2①		2			1				
	災害と防災の科学	1④		2							1
	介助実務実習【※】	1④		1							1
小計(11科目)	-	-	9	12	0	2	3	0	2	0	5
職業専門科目群(学術)	観光学概論	1①	2			1					1
	地域資源論	1①	2				1				
	地域観光基礎実習【※】	1②	1				2		2		
	観光社会文化論	1②・④	2			1	1				
	観光振興・地域創生論	1②・④	2				1				
	観光行動論	2①・③	2				1				
	観光政策論	2①・③	2				1				
	国際観光論	2③		2			1				
	観光文化施設論	2①		2					1		
	観光メディア論	2①		2					1		
観光データ整理実習【※】	2①・③	1								1	
エコツーリズム実習【※】	2③	1								1	
せとうち観光	せとうち観光アート論	3①		2							1
	せとうち観光資源論	3②		2							1
	四国巡礼研究	3③		2							1
	四国観光史	3④		2							1
観光実務	ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2			1	1				
	観光リスクマネジメント	1①・②	2				2				
観光事業論	観光事業論	1①・②	2			1					1
	交通産業論	3②		2							
	宿泊産業論	3②		2			1				
	地域創生事業論	3②		2		1					1
事前学修実習	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1			1				1
	ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1			1				1
	観光支援ビジネス実務基礎論	1③		1		1	3	1			
	観光実務基礎論	2①		1		1	1	1			
観光実務応用論	2③		1		1	1	1				
臨地実務実習	臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4			1	3	1			1
	臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8			3	3	1			1
	臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8			3	3	1			1
事後学修実習	観光支援ビジネス実務発展論	1④		1		1	3	1			
	観光実務発展論	2③		1		1	1	1			
	観光実務マネジメント論	3①		1		1	1	1			
職業専門科目群(観光英語)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2
	観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2
	観光英語Ⅰ	1④		1							1
	観光英語Ⅱ	2①		1							1
	観光英語Ⅲ	2③		1							1
	観光英語Ⅳ	3①		1							1
小計(39科目)	-	-	49	26	0	5	5	1	2	4	11

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	基礎講習 キャリアデザイン論	1①~② 2①・③	2						2	1			1
	文化論	1①・②	2						2	1			
	地理学	1①・②	2						2	1			
	企業の社会的責任	1④		2									1
	法と社会	1④		2									1
	ビジネスコミュニケーション	1③		2									1
	信仰の歴史	2①		2									1
	異文化理解	2①		2					1				
	災害と防災の科学	1④		2									1
	介助実務実習【※】	1④		1									1
小計(11科目)	-	-	9	12	0	3	1	0	0	0	0	7	
職業専門科目群(学術)	観光学概論	1①	2						2				
	地域資源論	1①	2						1				
	地域観光基礎実習【※】	1②	1						2	1		2	
	観光社会文化論	1②・④	2						2				
	観光振興・地域創生論	1②・④	2						2				
	観光行動論	2①・③	2						2				
	観光政策論	2①・③	2						1				
	国際観光論	2③		2					2				
	観光文化施設論	2③		2								1	
	観光メディア論	2①		2					1				
観光データ整理実習【※】	2①・③	1						1					
エコツーリズム実習【※】	2③	1										1	
せとうち観光	せとうち観光アート論	3①		2									1
	せとうち観光資源論	3②		2									1
	四国巡礼研究	3③		2									1
	四国観光史	3④		2									1
観光実務	ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2						1	1			
	観光リスクマネジメント	1①・②	2						2				
観光事業論	観光事業論	1①・②	2						1				
	交通産業論	3②		2									1
	宿泊産業論	3②		2							2		
	地域創生事業論	3②		2					1				1
事前学修実習	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1						1			1
	ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1						1			1
	観光支援ビジネス実務基礎論	1③		1					1	3			
	観光実務基礎論	2①		1					1	1	2		
観光実務応用論	2③		1					1	1	2			
臨地実務実習	臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4						1	2			1
	臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8						3	2			1
	臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8						3	2			1
事後学修実習	観光支援ビジネス実務発展論	1④		1					1	2			
	観光実務発展論	2③		1					1	2			
	観光実務マネジメント論	3①		1					1	2			
職業専門科目群(観光英語)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1							1			1
	観光基礎英語Ⅱ	1②	1							1			1
	観光英語Ⅰ	1④		1						1			1
	観光英語Ⅱ	2①		1						1			1
	観光英語Ⅲ	2③		1						1			1
	観光英語Ⅳ	3①		1						1			1
小計(39科目)	-	-	49	26	0	8	4	0	2	3	8		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
展開科目	経営学	2①・③	2								1
	中小企業論	3①		2							1
	コミュニティデザイン論	3②		2							1
	マーケティング論	3③		2							1
	起業論	3④		2							1
	ファンリテーション実習【※】	3②	1								1
	ICTとIoT	3①・②	2								1
	人工知能概論	3①・②	2								1
	ICT実習【※】	3③・④	1								1
	人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
	マップデザイン実習【※】	3①・②	1						1		
	メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1						1		
小計(12科目)	-	11	8	0	0	0	0	2	0	7	
総合科目	科 目 合 計	専門演習	3通	4			2	5	1	2	
		小計(1科目)	-	4	0	0	2	5	1	2	0
	合計(63科目)	-	73	46	0	5	5	1	2	4	23
卒業要件及び履修方法											
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
展開科目	経営学	2①・③	2								1
	中小企業論	3①		2							1
	コミュニティデザイン論	3②		2							1
	マーケティング論	3③		2							1
	起業論	3④		2							1
	ファンリテーション実習【※】	1・2・3③	1								1
	ICTとIoT	3②・③	2								1
	人工知能概論	3①・②	2								1
	ICT実習【※】	3③・④	1								1
	人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
	マップデザイン実習【※】	3①・②	1								1
	メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1							1	
小計(12科目)	-	11	8	0	0	0	0	0	1	0	
総合科目	科 目 合 計	専門演習	3通	4			4	3	0	0	
		小計(1科目)	-	4	0	0	4	3	0	0	0
	合計(63科目)	-	73	46	0	8	4	0	2	3	19
卒業要件及び履修方法											
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))											



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
展開科目	展開科目群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1					1			
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1					1			
小計(12科目)	-	11	8	0	0	0	2	0	0	0	7	
総合科目	科 総合科目	専門演習	3通	4			2	5	3	0		
		小計(1科目)	-	4	0	0	2	5	3	0	0	0
合計(63科目)			-	73	46	0	5	5	3	0	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
展開科目	展開科目群	経営学	2①・③	2								1
		中小企業論	3①		2							1
		コミュニティデザイン論	3②		2							1
		マーケティング論	3③		2							1
		起業論	3④		2							1
		ファシリテーション実習【※】	3②	1								1
		ICTとIoT	3①・②	2								1
		人工知能概論	3①・②	2								1
		ICT実習【※】	3③・④	1								1
		人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1								1
		マップデザイン実習【※】	3①・②	1							1	
		メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1							1	
小計(12科目)	-	11	8	0	0	0	0	2	0	0	7	
総合科目	科 総合科目	専門演習	3通	4			2	5	1	2		
		小計(1科目)	-	4	0	0	2	5	1	2	0	0
合計(63科目)			-	73	46	0	5	5	1	2	4	23
卒業要件及び履修方法												
【卒業要件】 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。 基礎科目15単位以上 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。 職業専門科目62単位以上 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。 展開科目15単位以上 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。 総合科目4単位以上 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基礎科目	基礎科目群 (自学自修)	基礎演習	1①~②	2				2				
		キャリアデザイン論	2①・③	2			1	1				1
	基礎科目群 (思考法)	文化論	1①・②	2			1	1				
		地理学	1①・②	2				1		1		
		企業の社会的責任	1④		2							1
		法と社会	1④		2							1
		ビジネスコミュニケーション	2①		2			1				
		信仰の歴史	2①		2					1		
		異文化理解	2①		2			1				
		災害と防災の科学	1④		2							1
		介助実務実習【※】	1④	1								1
小計(11科目)	-	9	12	0	2	3	0	2	0	5		
職業専門科目	入門科目	観光学概論	1①	2			1					1
		地域資源論	1①	2				1				
	入門科目群	地域観光基礎実習【※】	1②	1				2		2		
		観光社会学論	1②・④	2			1	1				
	科目群	観光振興・地域創生論	1②・④	2			1					
		観光行動論	2①・③	2			1					
		観光政策論	2①・③	2			1					
		国際観光論	2③		2		1					
	科目群	観光文化施設論	2①		2					1		
		観光メディア論	2①		2					1		
		観光データ整理実習【※】	2①・③	1								1
		エコツーリズム実習【※】	2③	1								1
	せとち観光	せとち観光アート論	3①		2							1
		せとち観光資源論	3②		2							1
		四国巡礼研究	3③		2							1
		四国観光史	3④		2							1
	理論科目群	ホスピタリティマネジメント論	1①・②	2			1	1				
		観光リスクマネジメント	1①・②	2			2					
	観光事業	観光事業論	1①・②	2			1					
		交通産業論	3②		2							1
		宿泊産業論	3②		2			1				
		地域創生事業論	3②		2		1					1
	事前実務実習	ホスピタリティ実務実習A【※】	1②		1			1				1
		ホスピタリティ実務実習B【※】	1②		1			1				1
		観光支援ビジネス実務基礎論	1③		1		1	3	1			
		観光実務基礎論	2①		1		1	1	1			
		観光実務応用論	2③		1		1	1	1			
	臨地実務実習	臨地実務実習Ⅰ【臨】	1③	4			1	3	1			1
		臨地実務実習Ⅱ【臨】	2②	8			3	3	1			1
		臨地実務実習Ⅲ【臨】	2④	8			3	3	1			1
	事後実務実習	観光支援ビジネス実務発展論	1④		1		1	3	1			
		観光実務発展論	2③		1		1	1	1			
		観光実務マネジメント論	3①		1		1	1	1			
	職業専門科目群 (観光英語)	観光基礎英語Ⅰ	1①	1								2
		観光基礎英語Ⅱ	1②	1								2
		観光英語Ⅰ	1④		1							1
		観光英語Ⅱ	2①		1							1
		観光英語Ⅲ	2③		1							1
		観光英語Ⅳ	3①		1							1
小計(39科目)	-	49	26	0	5	5	1	2	4	11		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教員	准教員	講師	助教	助手		
展開科目	経営学	2①・③	2									1
	中小企業論	3①	2									1
	コミュニティデザイン論	3②	2									1
	マーケティング論	3③	2									1
	起業論	3④	2									1
	フシリテーション実習【※】	3②	1									1
	ICTとIoT	3①・②	2									1
	人工知能概論	3①・②	2									1
	ICT実習【※】	3③・④	1									1
	人工知能プログラミング実習【※】	3③・④	1									1
	マップデザイン実習【※】	3①・②	1							1		
	メディアコンテンツ実習【※】	3①・②	1							1		
小計(12科目)	-		11	8	0	0	0	0	2	0	7	
総合科目	科目合計	3通	4			2	5	1	2			
	小計(1科目)	-	4	0	0	2	5	1	2	0	0	
合計(63科目)			-	73	46	0	5	5	1	2	4	23

卒業要件及び履修方法

【卒業要件】  
 次により、必修科目73単位、選択科目23単位以上、合計96単位以上を修得すること。  
 基礎科目15単位以上  
 選択科目のうち、企業の社会的責任、法と社会、ビジネスコミュニケーション、信仰の歴史、異文化理解、災害と防災の科学から6単位を選択必修とする。  
 職業専門科目62単位以上  
 選択科目のうち、せとうち観光アート論、せとうち観光資源論、四国巡礼研究、四国観光史から4単位、交通産業論、宿泊産業論、地域創生事業論から2単位、ホスピタリティ実務実習A、ホスピタリティ実務実習Bから1単位を選択必修とする。  
 展開科目15単位以上  
 選択科目のうち、中小企業論、コミュニティデザイン論、マーケティング論、起業論から4単位を選択必修とする。  
 総合科目4単位以上  
 (履修科目の登録の上限:42単位(年間))

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨】」による授業科目には「【臨】」、「【連】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。  
(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

・特になし。

【令和4年度】

・特になし。

【令和5年度】

・専任教員である平 侑子、谷崎 友紀の2名について、職位を助教から講師に変更。

【令和6年度】

・専任教員2名について、職位を准教授から教授に変更。  
・前任教員の退職等により、「基礎演習」の専任教員等の配置を「准教授2」「講師2」から「教授2」「准教授1」に変更。  
・「文化論」の担当は、専門分野が適切な新任の「准教授」が担当する。また前任の担当者が准教授から教授に昇格したため専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。新旧担当者が従来の授業内容を相談・検討のうえ、新担当者は、当該授業のさらなる「内容の充実」を図る。  
・「地理学」の担当教員の職位が、「准教授」から「教授」に昇格したため、専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。担当者は昇格に見合う授業の「内容の充実」に努力する。  
・前任教員の退職等により、「信仰の歴史」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼任1」に変更。  
・「観光学概論」「観光振興・地域創生論」「国際観光論」の担当は、「前」学科長から「新」学科長に交代したので、新旧担当者が従来の授業内容を相談・検討のうえ、新担当者は、当該授業のさらなる「内容の充実」を図る。それに伴い専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。  
・前任教員の退職等により、「地域観光基礎実習」の専任教員等の配置を「准教授2」「講師2」から「教授2」「准教授1」「助教2」に変更。  
・「観光行動論」の担当は、前学科長が学長に昇格したことに伴い、専任の教授が担当する。新旧担当者が従来の授業内容を相談・検討のうえ、新担当者は、当該授業のさらなる「内容の充実」を図る。それにより専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」に変更。  
・「観光政策論」の配当年次を「2①・③」から「3②」に変更。  
・「観光文化施設論」の配当年次を「2①」から「2③」に変更。  
・「観光メディア論」を担当した「講師」が他大学に転出したため、メディア論を専攻する「教授」が、前任の「講師」と「授業内容」を相談・検討の上、当該授業のさらなる「内容の充実」を図る。それにより専任教員等の配置を「講師1」から「教授1」に変更。  
・「観光データ整理実習」を専門職業教育や実務実習と結びつけるため、担当者を「兼任」講師から専任「教授」に変更し、カリキュラムと効果的に接続する「授業の内容」とする。それに伴い専任教員等の配置を「兼任1」から「教授1」に変更。  
・教員の追加に伴い、「宿泊産業論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。  
・「観光事業論」の配当年次を「1①・②」から「1④」に変更。  
・前任教員の退職等により、「観光支援ビジネス実務基礎論」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授3」「講師1」から「教授1」「准教授3」に変更。  
・教員の昇任に伴い、「観光実務基礎論」「観光実務応用論」「観光実務発展論」「観光実務マネジメント論」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」「講師1」から「教授1」「准教授2」に変更。  
・前任教員の退職等により、「臨地実務実習Ⅰ」「臨地実務実習Ⅱ」「臨地実務実習Ⅲ」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。  
・前任教員の退職等により、「観光支援ビジネス実務発展論」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。  
・「観光基礎英語Ⅰ」「観光基礎英語Ⅱ」「観光英語Ⅰ」「観光英語Ⅱ」「観光英語Ⅲ」「観光英語Ⅳ」は、担当者に新しく専任教員を配置した。将来的に、本学の教育改革構想の一環として「使える英語」を念頭に置くため、カリキュラム内で他の授業との関係づけ、また、新たに位置づけを計画する。そのため、今年度から、担当の責任者を専任「准教授」として採用し、以前より担当している「兼任1」と相談し協力しながら、「授業内容の充実」を行っている。それに伴い「観光基礎英語Ⅰ」「観光基礎英語Ⅱ」の専任教員等の配置を「兼任2」から「准教授1」「兼任1」に、「観光英語Ⅰ」「観光英語Ⅱ」「観光英語Ⅲ」「観光英語Ⅳ」の専任教員等の配置を「兼任1」から「准教授1」に変更。  
・「ファシリテーション実習」の配当年次を「3②」から「1・2・3③」に変更。  
・「ICTとIoT」の配当年次を「3①・②」から「3②・③」に変更。  
・前任教員の退職等により、「マップデザイン実習」の専任教員等の配置を「講師1」から「兼任1」に変更。  
・前任教員の退職等により、「メディアコンテンツ実習」の専任教員等の配置を「講師1」から「助教1」に変更。  
・前任教員の退職等により、「キャリアデザイン論」の教員の配置を、「教授1」「准教授1」から「兼任1」に変更。  
・「ビジネスコミュニケーション」の配当年次を「2①」から「1③」に変更。また前任教員の退職等により、教員の配置を「准教授1」から「兼任1」に変更。  
変更になった要因として、「ビジネスコミュニケーション」と「キャリアデザイン論」2科目については、令和6年度に「専任講師」を想定し公募・採用した専任教員が担当する予定であった。本年度第1回目のAC教員審査で、この人物は職位・専任等区分・授業科目担当ともに不適格と判定されたため、現在はキャリアセンター職員として勤務している。しかし、この職員は前任校の大学において特任助教として関連科目を担当し、また当該2科目を担当する前提となる実務経験がある。本学の教員採用における審査でも適格であったので、「ビジネスコミュニケーション」および「キャリアデザイン論」を担当できるものと予定していた。以上の結果は、この2科目の担当者というだけでなく、教員採用計画、想定外であった。AC審査の結果では、職位・専任等区分・授業科目担当ともに不適格の理由が「関連する業績が不足」としか示されず、正直、困惑した。審査の申請において、職位・専任等区分を「講師」「実研」で提出したため、研究業績のハードルを越えなかったと拝察し、応募中の第3回目のAC教員審査では「助教」「実専」で提出し、朗報を待っている。なお、この職員は今年度第1回目の教員審査以降、「助教」「実専」に相応しい業績を加えたと思われることを付け加えておく。  
今回、「キャリアデザイン論」のような基礎科目は主要科目ではないため兼任教員で対応した。しかし、主要科目に関しては、専門職短期大学設置基準第29条に則り、専任の教授・准教授が担当する教員人事を計画的に進めたい。しかし、万一、科目担当者の突然の辞任、授業担当能力に問題が発生する等といった、不測の事態においては、学生の学修状況とカリキュラム運営に対し、適切に対処し、諸状況を十分に配慮したい。つまり万一、不測の事態が起きた場合、本学の教育方針に則り、早急に適格な人材を準備、配置することとしたい。

- (注) ・ 2(1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
  - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
37 科目	26 科目	0 科目	63 科目	37 科目 [ 0 ]	26 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	63 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

### (3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
  - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

### (5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

--

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（3）と廃止科目（4）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（A）}} = \frac{0}{63} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	専門学校穴吹リハビリ テーションカレッジ (収容定員300名、 面積基準なし)と共用  校舎敷地と別地 (直線距離6.24km バス20分)			
	校舎敷地	5092.80㎡	0㎡	0㎡	5,092.80㎡				
	運動場用地	0㎡	3,830.00㎡	0㎡	3,830.00㎡				
	小 計	5092.80㎡	3,830.00㎡	0㎡	8,922.80㎡				
	そ の 他	6375.06㎡	397.00㎡	0㎡	6,772.06㎡				
	合 計	11,467.86㎡	4,227.00㎡	0㎡	15,694.86㎡				
(2) 校 舎	専 用	7,756.36㎡	0㎡	0㎡	7,756.36㎡				
	( 7,756.36㎡)	( 0㎡)	( 0㎡)	( 7,756.36㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	14 室	4 5 室	1 室	0 室	令和6年4月 専任教員1名増により 演習室を研究室に変更 (6)			
				(補助職員 一人)	(補助職員 一人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室 数			令和6年4月 専任教員が純増で1名増 加したため(6)				
	観光振興学科	14 13 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	図書：寄贈図書の増加 のため図書「3,044 冊」から「4,839冊」 へ変更。図書うち外国 書は一部絶版のため入 手不能となり「505 冊」から「453冊」へ 減少。減少分は国内図 書を増加し配架してい る。(3) 図書・学術雑誌・視聴 覚教材を教育研究充実 のため増加した。(4) 図書を教育研究充実の ため増加した。(5) 図書を教育研究充実の ため増加した。(6)	
	観光振興学科	6,289 [562] 5,822 [535] 5,450 [479] 4,839 [453] 3,044 [505]	41 [2] 40 [2] 38 [2]	0 [0]	211 203 31	633	0		
		(6,289 [562]) (5,822 [535]) (5,450 [479]) (4,839 [453]) (3,044 [505])	(41 [2]) (40 [2]) (38 [2])	( 0 [0])	(211) (203) ( 31)	( 633 )	( 0 )		
	計	6,289 [562] 5,822 [535] 5,450 [479] 4,839 [453] 3,044 [505]	41 [2] 40 [2] 38 [2]	0 [0]	211 203 31	633	0		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	402.7㎡	56席		14,640冊					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					大学全体		
	— ㎡	トレーニングルーム (203.3㎡) エクササイズルーム (112.4㎡)							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書費には「アーカイブ」の 整備費(運用コスト含む) を含む。図書購入費： 契約時に納入業者と価 格交渉し「15,015千 円」から「15,000千 円」へ変更。(3) 購入希望図書が絶版・ 欠品等で購入できな かったため(4) 購入希望図書が絶版・ 欠品等で購入できな かったため(6)
		教員1人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	15,000千円 15,015千円	1,846千円 2,000千円	1,736千円 2,000千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	28,056千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	— 千円	
		1,150千円	950千円	950千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を**赤字で見え消し**修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に**赤字**で記入してください。  
なお、昨年度の報告において**赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	せとうち観光専門職短期大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
観光振興学科	3	40	-	200	観光短期大学 主(専門職)	0.32	-	令和6	令和3	香川県高松市 屋島西町2366-1	開設時入学定員は80名だったが、令和6年入学定員より40名に変更			
大学全体	3	40	-	200	-	-	-	-	-	-	-			

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。  
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
  - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
  - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
  - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
  - ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
  - また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
  - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。







専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月> 保有学位等									
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	安藤 一秋 <令和3年4月> 博士(工学)									
		人工知能概論 人工知能? AI? シミュ? 実習									
兼任	講師	米谷 雄介 <令和3年4月> 博士(工学)									
		ICTとIoT ICT実習			ICTとIoT ICT実習			ICTとIoT ICT実習			ICTとIoT ICT実習
兼任	講師	山崎 隆之 <令和3年4月> 博士(工学)	兼任	講師	山崎 隆之 <令和3年4月> 博士(工学)	兼任	講師	山崎 隆之 <令和3年4月> 博士(工学)	兼任	講師	
		観光学概論			観光学概論			観光学概論			
兼任	講師	大井 達雄 <令和3年4月> 博士(経営学)	兼任	講師	大井 達雄 <令和3年4月> 博士(経営学)	兼任	講師	大井 達雄 <令和3年4月> 博士(経営学)	兼任	講師	
		観光データ整理実習			観光データ整理実習			観光データ整理実習			
兼任	講師	吉平 浩 <令和3年4月> 博士(文学)									
		交通産業論			交通産業論			交通産業論			交通産業論
兼任	講師	藤原 直樹 <令和3年4月> 博士(商学)									
		地域創生事業論			地域創生事業論			地域創生事業論			地域創生事業論
									兼任	講師	谷崎 友紀 <令和6年4月> 博士(文学)
											信仰の歴史 IT? デジタル? 実習
									兼任	講師	川道 映里 <令和6年8月> 学士(経済学)
											ビ? ン? コミュニケーション

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 各種の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。  
 ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、各年度については、**観可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の6月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。  
 ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。  
 ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・令和2年3月平侑子助教が「博士（観光学）」を取得。
- ・令和2年3月阿部有香講師が「経営修士（専門職）」を取得。

【令和4年度】

特になし。

【令和5年度】

- ・令和5年4月平侑子助教の職位を講師に変更。令和5年2月教員審査済み。
- ・令和5年4月谷崎友紀助教の職位を講師に変更。令和5年2月教員審査済み。

【令和6年度】

- ・令和6年4月内田忠賢教授就任。「観光学概論」「観光振興・地域創生論」「国際観光論」を担当。令和6年2月教員審査済み。
- ・令和6年4月吉田雄介准教授の職位を教授に変更。令和6年2月教員審査済み。
- ・令和6年4月田保顕准教授の職位を教授に変更し、「観光行動論」「観光行イテ論」「観光ターミナル整理実習」を追加。令和6年2月教員審査済み。
- ・令和6年4月高橋紀穂准教授就任。「基礎演習」「文化論」「地域観光基礎実習」「観光基礎英語Ⅰ」「観光基礎英語Ⅱ」「観光英語Ⅰ」「観光英語Ⅱ」「観光英語Ⅲ」「観光英語Ⅳ」「専門演習」を担当。令和6年2月教員審査済み。
- ・令和6年6月小川実紗助教就任予定。「基礎演習」「地域観光基礎実習」「観光文化施設論」「メディアコンテンツ実習」「専門演習」を担当予定。令和6年5月教員審査済み。
- ・令和6年6月松尾有起助教就任予定。「基礎演習」「地域観光基礎実習」「専門演習」を担当予定。令和6年5月教員審査済み。
- ・令和6年3月平侑子講師が退任。
- ・令和6年3月谷崎友紀講師が退任し、兼任講師として「信仰の歴史」「メディアデザイン実習」を担当。
- ・令和6年6月島田裕之准教授就任予定。「宿泊産業論」「ホスピタリティ実務実習A」「観光支援ビジネス実務基礎論」「専門演習」を担当予定。令和6年5月教員審査済み。
- ・令和6年4月石床渉准教授が、経営修士（専門職）取得により、区分を「実（研）」に変更。
- ・令和6年5月阿部有香講師の職位を准教授に変更。令和6年5月教員審査済み。
- ・令和6年3月小島英夫准教授が退任。
- ・令和6年3月堀田明美准教授が退任。
- ・令和6年8月川道映里兼任講師が就任し、「ビジネスコミュニケーション」を担当。
- ・令和6年10月以前より「経営学」を担当している岡本文彦兼任講師が、追加で「メディアデザイン論」を担当。
- ・令和6年3月福田稔兼任講師が退任。
- ・令和6年3月竹中龍範兼任講師が退任。
- ・令和6年3月宮西比呂志兼任講師が退任。
- ・令和6年3月山崎隆之兼任講師が退任。
- ・令和6年3月大井達雄兼任講師が退任。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
11	4	5	3
名	名	名	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一イ(2)及び第四十二条の六、専門職大学設置基準別表第一イ及び第三十六条、専門職短期大学設置基準別表第一イ及び第三十三条により算出される専任教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【専門職大学等】

設置時の計画						現在(報告時)の状況					
教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
5	5	1	2	13	4	8	4	0	2	14	3
(5)	(5)	(1)	(2)	(13)	(2)						
専任教員数(専)		専任教員数(実専)		みなし専任教員数		専任教員数(専)		専任教員数(実専)		専任教員数(実(研))	
5	5	3	2	7	4	3	2				
(5)	(5)	(3)	(2)								
現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
8	4	0	2	14	3	9	4	0	3	16	3
[3]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[1]	[Δ1]	[4]	[Δ1]	[Δ1]	[1]	[3]	[Δ1]
専任教員数(専)		専任教員数(実専)		みなし専任教員数		専任教員数(専)		専任教員数(実専)		専任教員数(実(研))	
7	4	3	2	7	5	4	2				
[2]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2]	[0]	[1]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を要審査済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)  
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。  
 なお、みなし専任教員(実み)がある場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。  
 ・ 「みなし専任教員数」には、「実専」に計上している実務家教員数のうち、みなし専任教員の教員数を計上してください。

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70 65 60	3	3
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段階きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C) =  $\frac{14}{13}$  = 107.69 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数 =  $\frac{3}{14}$  = 21.42 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

現在(報告時)の完成年度時の状況(C') =  $\frac{3}{4}$  = 75 %

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	講師	平 侑子	R6.3	必修	基礎演習	①	R6.3.31付け一身上の都合のため (6)						
				必修	地域観光基礎実習	①							
				選択	観光文化施設論	①							
				選択	観光PA7論	①							
				必修	PA7コンテツ実習	①							
2	講師	谷崎 友紀	R6.3	必修	基礎演習	①	R6.3.31付け一身上の都合のため (6)						
				必修	地理学	①							
				選択	信仰の歴史	②							
				必修	地域観光基礎実習	①							
				必修	マップデザイン実習	②							
				必修	専門演習	①							
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)									
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)					
2	人	必修	9	科目	必修	8	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	10	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)									
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)					
2	人	必修	9	科目	必修	8	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	2	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	10	科目	計	2	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{2}{13} = 15.38 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。  
 ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	准教授	小島 英夫	必修	観光支援ビジネス実務基礎論	①	R6.3.31付け71歳で定年退職 (6)			
			必修	臨地実務実習Ⅰ	①				
			必修	臨地実務実習Ⅱ	①				
			必修	臨地実務実習Ⅲ	①				
			必修	観光支援ビジネス実務発展論	①				
			必修	専門演習	①				
2	准教授	堀田 明美	必修	キャリアデザイン論	③	R6.3.31付け68歳で定年退職 (6)			
			選択	ビジネスコミュニケーション	③				
			必修	ネットメディアマネジメント論	①				
			選択	ネットメディア実務実習A	①				
			必修	観光支援ビジネス実務基礎論	①				
			必修	臨地実務実習Ⅰ	①				
			必修	臨地実務実習Ⅱ	①				
			必修	臨地実務実習Ⅲ	①				
			必修	観光支援ビジネス実務発展論	①				
			必修	専門演習	①				
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
2	人	必修	14 科目	必修	13 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	2 科目	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	16 科目	計	14 科目	計	0 科目	計	2 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び( ) 書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

定年退職を含む専任教員4名が令和5年度末をもって退職となった。後任教員については、令和6年度に就任する教員6名が後任として科目を担当する。「信仰の歴史」「マップデザイン実習」については、専任教員として担当していた教員が、退職後も兼任講師として引き続き担当するため、学生への影響はない。学生への周知方法については、シラバスや導入している学内システム(ユニバーサルパスポート)が適用された。これらの方法によって、変更内容を全学生に周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時  (令和2年)</p>	<p>1. 設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成するという短期大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を育成するという専門職短期大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p> <p>【認可】 遵守事項</p>	<p>設置計画を確実に履行できるよう、認可直後に就任予定の教職員に対して、設置の趣旨の要約版を配布し、建学の理念と意識を共有した。そして、開学直後の令和3年4月1日に開催した教授会において、学長と学科長より設置の趣旨について改めて説明し、教職員全員が、充実した教育研究活動と学生の支援を行い、設置の趣旨と目的を実現できるよう、各自の職務に励むことを確認した。</p> <p>令和3年度においては令和3年8月24日と令和4年2月28日に、令和4年度においては令和4年8月24日と令和5年2月24日に教育課程連携協議会を開催し、本学の設置の趣旨、教育目標、カリキュラムとその運営等について説明したうえで、産業界等の意見や要望等を聴取し、授業内容の方法の改善等教育課程の編成について議論した。</p> <p>実習運営委員会を原則毎月開催し、臨地実務実習およびその事前学修科目、事後学修科目の運用について協議している。 臨地実務実習自体の運用についてはもとより、事前学修科目や事後学修科目については、学術系教員にも一部同席してもらい水準の向上を図っている。</p> <p>四国地区の国公私立大学・短期大学・専門職大学・専門職短期大学・高等専門学校によって構成される「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」に加盟し、主催の研修に参加することで、教職員の資質向上を図っている。</p> <p>本学の設置の趣旨、教育目標、カリキュラムとその運営等について、産業界等の意見や要望等を把握・分析し、授業内容の方法の改善及び工夫を含む教育課程の編成に活用するため、引き続き教育課程連携協議会を開催する。</p> <p>教育について、令和5年6月に香川大学より講師を招き「基礎から学ぶ学習評価法」と題しFD研修を開催し教育内容・教育の方法の改善、並びに教員の資質向上を図った。</p> <p>「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」で開催されるFD・SD研修情報を含め、各種研修会情報を教職員へ周知し、積極的に受講することを推奨していく。</p>	<p>「該当なし」</p> <p>履行済</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>2. 教員の教育研究環境を確保するため、継続的に臨地実務実習に係る業務負担について検証するとともに、教員の追加配置を含め教員組織の充実に努めることが望ましい。 (助言事項)</p>	<p>【認可】 助言事項</p> <p>臨地実務実習については、実習運営委員会を定期的開催し、学科長が担当教員に対して、実習時に予想される業務負担などを随時ヒアリングしている。 また、臨地実務実習担当教員の業務軽減を図るとともに、実習の教育効果をより高めるため助手を採用した。当該助手は学内実習及び臨地実務実習において、実務担当教員をサポートする。</p> <p>臨地実務実習に係る教員の業務負担の実態については、今後も実習運営委員会において、学科長が定期的にヒアリングを行い、臨地実習運営会議等において改善策を考え実施した。また、入学定員を80名から40名に変更し、そのことにより教員の業務負担の改善をした。</p>	<p>「該当なし」</p> <p>履行済</p>
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>3. 臨地実務実習の責任体制について明確にしておくことが望ましい。 (助言事項)</p>	<p>【認可】 助言事項</p> <p>臨地実務実習の統括責任者は、大学運営本部長である学長であり、学科長が学長をサポートする。 学科長は、実習運営委員会の委員長として、実施の責任を担う。 臨地実務実習Ⅰにおいては実習エリアごと、臨地実務実習ⅡおよびⅢにおいては分野別のクラスごとに担当教員を配置し、担当する実習施設および参加する学生に係る事項を取りまとめる。 実習の実施にあたって学科内に設置している実習運営委員会を、令和3年度は27回、令和4年度は14回開催し、綿密に準備を進めた。 令和4年度における協議内容としては、臨地実務実習Ⅰにおいて昨年度実施した内容を受け、学生の配置や運用方法等について、また地域観光基礎実習や観光支援ビジネス実務発展論との連携深化等について協議した。 さらに令和4年度に実施された臨地実務実習ⅡおよびⅢについても、分野別に担当教員を配置した上で、学生のクラス分けに係る運用方法、実習要項の作成、事前学修科目や事後学修科目との連携、さらに実習施設が県外になる場合の宿泊先の確保の方針等について協議した。</p> <p>令和4年度には、2年次に配置されている臨地実務実習ⅡおよびⅢが実施された。 令和5年度以降も1年次における臨地実務実習Ⅰと2年次における臨地実務実習ⅡおよびⅢが並行して実施されるが、臨地実務実習Ⅰにおいてはエリア別に、臨地実務実習ⅡおよびⅢにおいては分野別に担当教員を配置し、各実習施設担当者との間で実習内容や評価項目等について綿密に打ち合わせを行い、質の確保に取り組む。</p>	<p>「該当なし」</p> <p>履行済</p>

区分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>4. 運動場が別地にあることから、教育に支障がないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>本学の運動場としては、学園が所有するグラウンド4,227㎡を既設の専門学校と共用で使用する。校地からは、車で約20分の場所にあり、学生が放課後又は休日に、運動することで汗を流し、心身をリフレッシュできる環境にする。学生から送迎の希望がある場合は、大学のマイクロバスを用いることにより、学生に経済的負担をかけず、かつ安全に移動することができる。</p> <p>大学のマイクロバスを利用する際は、まず学生課においてバスの空き状況を確認したのち予約を受け付ける。その後、学生活動支援バス利用許可申請書を提出することで利用ができる。</p>	<p>履行済</p> <p>「該当なし」</p>
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>5. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p>【認可】 遵守事項</p> <p>完成年度以降の教員の採用計画については、全国公募により、40歳代以下の教員を積極的に採用するよう努める。また、定年退職する教員の後任としては、なるべく同一研究分野の学内の若手教員を育成してこれに充て、その補充として、全国公募により若手教員を採用することにより、教育研究の継続を維持するための「教育人材育成サイクル」を構築する。特に40歳代以下の実務家教員の採用については、その実効性を高めるため公募により助手2名を採用した。当該助手は実務担当教員のサポートを行いながら、自らの教育・研究に励み、完成年度後に実務家教員となることを考えている。</p> <p>また、若い教員の育成にも力を注ぎたい。研究業績豊富な教授陣による准教授、講師、助教への指導により、若い教員の能力を高めることで教育の質の維持・向上に努めていく。(5) (6)</p>	<p>履行済</p> <p>令和6年度中に教育課程連携協議会の構成員であり、かつ臨地実務実習施設でもある企業より協力を得て新たに1名の教員(59歳：令和6年5月1日現在)を採用する。さらに令和7年3月末までに定年年齢を超える教員のうち4名は退職予定である。これにより、令和7年3月末時点で定年年齢を超える教員は1名となり、その割合は約8%に改善する。(6)</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
設置計画履行状況 調査結果 (令和3年度)	教育内容の充実等を通 じ、入学定員未充足の 改善に努めること  【A C】 指摘事項 (改善)	本学の学びの最大の特徴は長期 の臨地実務実習である。この特徴 的教育を受験生への説得力が強い とされる在校生の言葉により、受 験生がイメージしやすいメディア を利用し、情報発信に努める。 1年次第3クォーターに配置されて いる「臨地実務実習Ⅰ」の履行に ついては、令和3年度に引き続き令 和4年度についてもコロナ禍により 実習生受け入れが危ぶまれたが、 実習運営委員会での細かな協議、 実習受け入れ事業者との密な連携 によって、すべての学生が実習と プレゼンの実施ができた。 また、2年次に配置されている 「臨地実務実習Ⅱ」および「臨地 実務実習Ⅲ」においても、特に県 外の実習施設についてコロナの影 響が懸念されたが、無事実施する ことができ、各施設における実習 風景を実習に支障が出ない範囲で 撮影し、各業界の現場での実習の 様子を、在学生による直接レポ ートとして聞ける機会をオープン キャンパスで実施した。(5) (6)	令和4年度に実施予定の「臨地実 務実習ⅡおよびⅢ」では、地域創 生・航空・鉄道・宿泊の各業界ご とに分かれて実施した。各実習に おいて期待される学修効果を確実 に履行するとともに、各業界の現 場での実習の様子を、在学生によ る直接レポートとして聞ける機会 をオープンキャンパスで実施し、 業界に興味のある受験生の安定し た参加者数獲得をめざす。(5) (6) また、在学生の約半数が県外出 身者であること、資料請求者に県 外高校生も多いことより、受験生 の募集エリアを拡大し、教職員全 員で募集に努める。具体的には、 春～夏期における県外高校訪問エ リアの拡大、進学ガイダンス参加 回数増加の増加、Web広告エリアの拡大 をする。ならびに大学紹介パンフ レットを県外からの短期移住(留 学)をイメージさせる内容に刷新 し、地元のみならず県外からの入 学者獲得に向けたターゲット訴求 をする。 これらを実践することにより、 令和6年度の入学者数は32名であ り、入学定員充足率に0.8倍に改善 したが、引き続きさらなる工夫を 重ね、卒業生や在学生の協力を加 えた動画を各業界ごとに作成する などをして、よりターゲットに即 した広報活動を展開していく。 (6)

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
設置計画履行状況 調査結果 (令和4年度)	平均入学定員超過率が0.17倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、速やかに長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、入学定員の更なる充足に務めること。また、当該分析の見直しも検討すること。	<p>本学の大幅な定員未充足の原因として、①「コロナ禍における観光事業の深刻な不振」と、②「観光専門職短期大学としての知名度の低さ」の2点が主な要因であると分析した。</p> <p>主要因とした①「コロナ禍における観光事業の深刻な不振」については次のとおり分析し対応した。令和6(2024)年の旅行動向見直しについて、訪日外国人客数は、3,310万人(前年比131.3%)と株式会社JTBが推計しており(別添資料1)、観光の復興は確実に進んでいる。また、唯一の観光専門職短期大学である本学に対して観光業界から採用に関する問い合わせは多くあり、観光業界からの関心と期待は高い。初の卒業生となった本学1期生の就職状況について、広く広報していく。</p> <p>もうひとつ定員未充足の主要因とした②「観光専門職短期大学としての知名度の低さ」については、知名度を高めるための広報活動を継続して行い資料請求数は確保していく一方、オープンキャンパス参加など次の段階へ進めるためのナーチャリングが重要だと分析した。また、スタディプラストレンド研究所のアンケート調査(別添資料2)によると、大学選択の際に重視するポイントとして「学びの内容を最も重視する」と62.6%が回答し一番多くなっており、ナーチャリングのためには本学の学びの内容や実績をしっかりと伝えることが重要であると分析した。普段の授業や学生の大学生活の様子、本学の学びの大きな特徴である「臨地実務実習」、地域連携プロジェクトの取り組みなど、充実した学びの実績を打ち出した。広報手段としては、特にデジタル広報に力を入れ、ホームページのブラッシュアップ、Web広告(Google、YouTube、Instagram、TVer等)、SNS投稿(YouTube、Instagram、X、Facebook)によって広く情報発信を行い、マーケティングオートメーションツールを活用することで、必要な情報を必要なタイミングで個々に配信することでナーチャリングを図った。</p> <p>さらに、学校法人穴吹学園と穴吹グループとの連携を通して、一定数の高校卒業者、留学生、社会人学生を受け入れ、入学志望者の安定的な確保を図った(別添資料3)。第一に学校法人穴吹学園・穴吹学園高等学校とは、高大連携を行っており、これを高等学校から本学への入学志願者の増加につながった。第二に、同法人・専門学校穴吹ビジネスカレッジ日本語学科からは、大学進学に可能な日本語能力を有し、本学への進学を希望する留学生を受け入れた。そして第三に、穴吹グループからは、観光や観光事業についてリカレント教育を希望する社会人を受け入れた。</p> <p>如上の通りコロナ禍で観光が低迷した状況を踏まえ、また、18歳人口が年々減少している現状も鑑み、入学定員を80名から40名に変更した。上記の活動等により、コロナ禍後の観光の復興を見極めながら、入学定員40名の充足に努める。(6)</p>	<p>学校法人穴吹学園と穴吹グループとの連携を通して、令和6年4月には穴吹学園高校卒業者3名、留学生4名、社会人学生5名を受け入れた。令和6年度以降も高大連携活動を継続し、グループ関係者限定大学説明会等を定期的に開催していく。さらに日本語を学び観光に興味を持つ留学生の学習スケジュールに合わせた留学生対象入学選抜を新たに設置して、入学志望者の安定的な確保を図る。</p> <p>また、初めて学内合同企業説明会を実施する予定であり、唯一の観光専門職短期大学である本学に対しての観光業界からの関心と期待度について、その様子を広報活動につなげる。令和6年3月に卒業した本学1期生の就職状況について、大学案内、ホームページ、進学媒体ツールなどに掲載をし、加えて卒業生の活躍の様子についての動画を複数制作し、各種媒体を通じて広く広報をしていく。</p> <p>なお、大学選択の際に重視するポイントとしての「学びの内容」については、今年度実施したオープンキャンパスのすべての回において、在学生が本学の教育の大きな特長としての「臨地実務実習」を中心に、大学での学びについてプレゼンテーション等を通じて参加高校生等にアピールできるようにした。校内見学や個別相談会にも在学生が参加することで、大学生活の様子の理解が深まり、参加者の入学志望度が高まるように努めた。この活動については、今後も都度見直しを図り、受験に不安を持つ参加者にとって満足度の高いオープンキャンパスが開催できるよう継続していく。(6)</p>

【AC】  
指摘事項  
(是正)

履行中

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
設置計画履行状況           調 査 結 果 (令和4年度)	定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。           【AC】 改善意見	完成年度以降の教員の採用計画については、全国公募により、40歳代以下の教員を積極的に採用する計画である。具体には、定年規程に規定する年齢を超える教員（教授、准教授、講師満65歳、助教及び助手満60歳）の後任として、なるべく同一研究分野の学内の若手教員を育成してこれに充て、その補充として、全国公募により若手教員を採用することにより、教育研究の継続を維持するための「教育人材育成サイクル」を構築する計画である。特に40歳代以下の実務家教員の採用については、その実効性を高めるため公募により助手2名を採用した。当該助手は実務担当教員のサポートを行いながら、自らの教育・研究に励み、完成年度後に実務家教員となることを考えている。 また、若い教員の育成にも力を注ぎたい。研究業績豊富な教授陣による准教授、講師への指導により、若い教員の能力を高めることで教育の質の維持・向上に努めていく。(5) (6)	令和6年度中に教育課程連携協議会の構成員であり、かつ臨地実務実習施設でもある企業より協力を得て新たに1名の教員（59歳：令和6年5月1日現在）を採用する。さらに令和7年3月末までに定年年齢を超える教員のうち4名は退職予定である。これにより、令和7年3月末時点で定年年齢を超える教員は1名となり、その割合は約8%に改善する。(6)

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>設置計画履行状況</p> <p>調査結果 (令和5年度)</p>	<p>収容定員充足率が0.18倍と著しく低い。教育内容の更なる充実を図りつつ、提示された学生確保に向けた取組等を確実に実施するとともに、長期的な学生確保の見通しを客観的根拠に基づき分析した上で、より効果的な改善策を新たに講じる等、令和6年度から変更する入学定員の充足に努めること。</p>	<p>定員未充足の主要因とした「観光専門職短期大学としての知名度の低さ」については、知名度を高めるための広報活動を継続して行い、本学への資料請求件数（出願対象者実数）は、令和2年度793件度、令和3年度1,191件、令和4年度2,223件と令和5年度2,296件と前年度から継続して十分な数を確保している。</p> <p>また、本学の学びの内容や「臨地実務実習」、「地域連携プロジェクトの取り組み」などの実績を、大学案内やデジタル広報ツールを利用して広く情報発信し、マーケティングオートメーションツールの活用で、オープンキャンパスの動員数（出願対象者実数）は令和2年度76名、令和3年度57名、令和4年度63名と令和5年度84名となっており、オープンキャンパス動員数は増えた。</p> <p>さらに、学校法人穴吹学園と穴吹グループとの連携を通して、一定数の高校卒業者、留学生、社会人学生を受け入れた。具体的には、第一に、高大連携を行っている穴吹学園・穴吹学園高等学校から3名、第二に、同法人・専門学校穴吹ビジネスカレッジ日本語学科から留学生4名、そして第三に、穴吹グループからは観光や観光事業についてリカレント教育を希望する社会人5名の入学を受け入れた。今後も同法人、同グループとの連携は継続して行い、一定数の入学者の確保に努める。</p> <p>なお、令和6年度の入学者は32名であり、入学定員充足率は0.8倍に改善した。令和6年度より入学定員を80名から40名に変更しており、今後も令和6年度の入学者数と同等の入学者が続くことにより、収容定員充足率も改善する。（6）</p>	<p>令和6年の旅行動向見通しについて、株式会社JTBは訪日外国人客数は、過去最高の3,310万人（前年比131.3%）と推計している（別添資料1）通り、観光業は急速に回復をしている。それに伴い、唯一の観光専門職短期大学である本学に対して観光業界から採用に関する問い合わせも増加しており、観光業界からの関心と期待は高い。</p> <p>また、豊島継男事務所による調査（別添資料4）によると、令和5年度中の私立大学・短期大学の一般入試において観光学志願者は前年比108%と増加した。観光業・観光学に興味関心をもつ高校生の数は増加傾向にあると推定され、その機運を逃すことなく、継続して本学の学びの特長や教育実績、ならびに第1期生の就職状況などについて広報活動を実施していく。</p> <p>本学への資料請求数は令和6年度2,430件（5月15日現在）と、昨年度を超える数を確保しており、資料請求者のオープンキャンパス参加や出願への行動促進が課題となっている。</p> <p>マイナビ進学総合研究所の調査によると、実際に進学をした大学へのオープンキャンパス参加の時期は、高校3年4～6月、次いで7～9月となっており（別添資料5）、この時期に開催するオープンキャンパスへの誘致に注力をする。具体的には、航空・鉄道・宿泊・観光地域創生クラス別で地域を代表する事業所の協力を得て、業界理解を深め、魅力発信ができるイベントを実施する。前述の事業所はすべて本学の臨地実務実習先であるため、業界理解に加えて、本学の教育の特長である実習での学びについても訴求が可能である。</p> <p>また、全国的にも、高校卒業後に地元を離れて進学する数の割合が高い（別添資料6）、本学園の学生寮入寮者への寮費援助制度を新たに加え、地元でも通学困難なエリアや、県外からの入学志願者の確保に努める。</p> <p>さらに、志望校選びの際に重視するポイントとして、取得資格をあげる高校生が増えていることから（別添資料7）、観光英検、TOEIC等、本学で取得可能な資格についても検討し、その周知に努める。</p> <p>なお、以上のような本学の定員充足の取り組みに加えて、本学の課題さらに「大学危機」の状況とを勘案し、本学は独自の3年制観光専門職大学教育を、喫緊の課題に対処しながら中長期の展開を見据え、根本的に再構築するつもりである。そのため、本年度（2024年度）より、3年制専門職大学教育の新プロジェクトを推進している。このプロジェクトの主要課題は、①反転授業やアクティブ・ラーニング等の授業法と教育課程を接続する漸次的再編成、②研究・教育を基礎とした産学官地域連携の拡充・強化、そして③基礎教育と専門職業教育を連結する「臨地実務実習」を刷新することである。このプロジェクトの経過や成果を、適宜、受験生、地域、全国に発信していきたい。</p>

【A C】  
是正意見

履行中

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
			<p>このような改革は、「定員充足」対策として迂遠な措置と看なされがちである。しかし、本学の改革は、「大学危機」の深刻な現状を考慮すれば、多くの他大学にとってさえ、中長期的「定員充足」対策として必至の措置だと考えられよう。新プロジェクトを嚆矢とする本学の大学教育改革は、入学定員40名の小規模大学だからこそ、教職員と学生が全学一体となって取り組むことができ達成できると考えられる。こうした本学の大学教育改革の構想を理解する入学希望者の増強によって、定員の長期的な確保を図りたい。(6)</p>
設置計画履行状況	<p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を着実に実行すること。</p>	<p>定年規程に定める定年年齢は、教授、准教授、講師は満65歳、助教及び助手は満60歳である。(学長と学科長の定年年齢は満70歳) 令和5年5月に提出した履行状況報告書では、定年を超える教員は4名であり、全ての専任教員13名に対して約30%の割合であった。その後、教員組織編成の将来構想に基づき、全国公募と教育課程連携協議会の構成員や臨地実務実習施設としての承諾を得ている企業等の協力を得て、新しい教員等8名を採用した。採用した教員の年齢は、教授65歳、准教授58歳、准教授61歳、助教31歳、助教26歳、助手30歳、助手27歳(令和6年5月1日現在)である。また、令和6年3月末付けで4名の教員が退職し、その内2名が定年を超える教員であった。その結果、現在の助手を除く全ての専任教員14名のうち、定年年齢を超える教員は3名であり、その割合は約28%に改善した。(6)</p>	<p>令和6年度中に教育課程連携協議会の構成員であり、かつ臨地実務実習施設でもある企業より協力を得て新たに1名の教員(59歳:令和6年5月1日現在)を採用する。さらに令和7年3月末までに定年年齢を超える教員のうち4名は退職予定である。これにより、令和7年3月末時点で定年年齢を超える教員は1名となり、その割合は約8%に改善する。(6)</p>
調査結果 (令和5年度)	【A C】 改善意見	履行中	

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

**【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】**

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

**【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】**

令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「(5) (6)」と記載してください。

**【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】**

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(6)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

### <観光振興学科>

#### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>・ 入学定員：80名（収容定員：240名）</p> <p>・ 入学者選抜試験            一般選抜入試（募集定員：20名）            総合型選抜入試（募集定員：40名）                ①ゼミナール方式                ②フェバリット方式            学校推薦型選抜入試（募集定員：20名）                指定校推薦                公募推薦            社会人入試（募集定員：若干名）</p>	<p>令和5年5月に入学定員を80名から40名に変更する旨の学則変更届を提出した。</p> <p>・ 入学定員           80名 → 40名            ・ 収容定員       240名 → 200名（令和6年度）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の対応を契機として、設置時の計画から次のとおり変更および追加して実施した。</p> <p>・ ゼミナール方式をレクチャー方式に変更</p> <p>    コロナ禍によって集団で密着して対面するゼミナール方式が実施できないため、感染対策のうえ距離を取って実施できるレクチャー方式に変更した。</p> <p>・ 総合型選抜入試 プレゼン方式の追加</p> <p>    Zoomを用いたオンラインにて、プレゼンテーションと口頭試問及び面接を実施し、コロナ禍でも受験しやすいオンラインによる入試方式とした。</p> <p>・ 認可時の計画に加えて、総合型選抜入試および社会人選抜入試を設定し、コロナ禍でも受験しやすいよう考慮した。</p> <p>・ 入学定員を80名から40名に変更したことに伴い、各募集定員を変更した。</p> <p>    一般選抜入試（募集定員：10名）            総合型選抜入試（募集定員：20名）            学校推薦型選抜入試（募集定員：10名）            社会人選抜入試（募集定員：若干名）</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>    教育研究開発会議（FDに関する会議）、SD委員会設置（令和3年4月）</p> <p>    &lt;別添資料8&gt; 教育研究開発会議規程      &lt;別添資料9&gt; SD委員会規程</p>
--

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・教育研究開発会議（FDに関する会議）

- 令和5年5月31日（教員参加状況：専任教員13名うち8名参加）
- 令和5年7月26日（教員参加状況：専任教員13名うち9名参加）
- 令和5年8月30日（教員参加状況：専任教員13名うち8名参加）
- 令和5年9月6日（教員参加状況：専任教員13名うち11名参加）
- 令和5年10月25日（教員参加状況：専任教員13名うち8名参加）
- 令和5年12月20日（教員参加状況：専任教員13名うち10名参加）
- 令和6年1月10日（教員参加状況：専任教員13名うち12名参加）
- 令和6年2月28日（教員参加状況：専任教員13名うち12名参加）

・SD委員会

- 令和5年5月9日（委員参加状況：委員5名うち5名参加）
- 令和5年10月25日（委員参加状況：委員5名うち4名参加）
- 令和6年1月17日（委員参加状況：委員5名うち3名参加）

c 委員会の審議事項等

・教育研究開発会議

- (1) 観光振興学科の教育課程及び授業科目等の確認と見直し
- (2) 教育課程連携協議会の意見を踏まえ、観光振興学科の教育課程及び授業科目等の改定案の作成、提言履行に関する事。
- (3) 紀要『せとうち観光学フォーラム』（年2回）及び教育研究報告書『せとうち観光振興専門職教育』（3年に1回）の発行。
- (4) せとうち観光学研究所と連携・協力し、研究成果の進化と地域への情報発信と公開事業の実施を行う。
- (5) ファカルティー・ディベロップメントに関する事。
- (6) その他、観光振興学科の教育力及び研究力の向上に関する事。

・SD委員会

- (1) 大学の経営および改革の推進に関する事項
- (2) 大学の教育研究の支援に関する事項
- (3) 大学におけるSDの推進計画に関する事項
- (4) 大学におけるSDの実施に関する事項
- (5) その他SD推進に必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・教育課程及び授業科目等の確認と見直しの勉強会の実施
- ・教員相互の授業参観
- ・FD・SDに関する情報収集と周知
- ・FD・SDに関する研修実施と報告
- ・授業評価アンケートの実施

b 実施方法

- ・教員相互で授業の参観（ピアレビュー）を実施し、各教員の授業内容及び方法の改善を図る。
- ・四国地区大学教職員能力開発ネットワーク主催等の研修会の情報共有と参加支援する。
- ・教職員を対象とした研修会を開催する。
- ・学生による授業評価アンケートを実施し、結果をまとめ各教員へ報告する。

- c 開催状況（教員の参加状況含む）
    - ・教員相互の授業参観については、随時実施
    - ・FD研修開催（令和5年6月14日 教職員6名受講）
    - ・FD・SD研修（個人受講）（令和5年4月～令和6年3月 39件受講）
    - ・授業評価アンケート（令和5年5月～6月、8月、令和6年2月実施）
  - d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 

教員相互の授業参観、授業評価の結果について、教育研究開発会議において情報共有・意見交換し、今後の教育内容・教育活動の改善と教員の資質向上に役立てている。また、各教職員の個人的な課題に対しては各種研修情報の周知と積極的な受講を推奨することにより自己啓発に努めている。令和5年度のFD研修受講者数が少なかった。令和6年度の研修では参加者を増やすため講師との日程調整前に教職員にも日程調整を行う。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
    - ・実施有り 令和5年5月～6月、8月、令和6年2月に実施
  - b 教員や学生への公開状況、方法等
 

取りまとめたアンケート結果は、各教員へメール添付にてフィードバックした。また、学生には学内ポータルサイトを活用し周知している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### （3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

- ① 体制
- a 委員会の設置状況
 

本学は、産業界等の意見や要望等を把握し分析して、教育課程の改善に活用するための組織として教育課程連携協議会を設置する。

<別添資料10> 教育課程連携協議会構成員名簿

    - （1）学長が指名する教職員 2名
    - （2）本学の課程に係る職業に就いている者又は当該職業に関連する事業を行う者による団体のうち、広範囲の地域で活動するものの関係者であって、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者 1名
    - （3）地方公共団体の職員、地域の事業者による団体の関係者等 1名
    - （4）臨地実務実習その他の授業科目の開設又は授業の実施において協力する事業者 4名
    - （5）本学の教職員以外の者であって、学長が必要と認める者 1名
  - b 委員会の開催状況（回数や開催日など）
 

年間2回開催。

令和5年度は、第1回を2023年8月23日、第2回を2024年2月20日に開催。

令和6年度は、第1回を2024年8月23日、第2回を2025年2月21日に開催予定。
  - c 委員会の審議事項等
 

産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項

産業界及び地域社会との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項

d その他

委員について、令和6年4月1日付け人事異動等により以下のとおり変更があった。

1. 安村克己が学長に就任したことに伴い、新学科長の内田忠賢が委員の後任として就任した。
2. 香川県政策部長 新池伸司氏の異動に伴い、同氏の後任として就任された尾崎英司氏を選任した。
3. 高松空港株式会社 石村慎太郎氏の異動に伴い、同氏の後任として常務取締役企画管理部長 高田達也氏を選任した。

② 審議状況

a 審議した内容

【第1回教育課程連携協議会の主な内容】

- ・学則変更（入学定員変更）について
- ・就職活動状況（1期生）について
- ・各業界における採用状況について

【第2回教育課程連携協議会の主な内容】

- ・展開科目群について
- ・臨地実務実習Ⅰについて
- ・産業界や地域社会との連携による教育課程の実施について

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

令和5年2月開催の教育課程連携協議会において、「本学の学生が在学中に取得した方がよい、企業から見て就職に有利な『資格』」について協議した。そのさい、香川県観光協会専務理事の佐藤今日子委員や四国旅客鉄道株式会社の江崎誠一委員をはじめ全委員から、観光関連事業者は特に取得すべき資格を求めないが、多くの仕事場面で「英語力」を強く求める旨が指摘された。そのなかで、佐藤委員から、本学で1年次から観光英語教育を重視することが高く評価され、「インバウンドを誘致するにあたり、香川県全般で英語力が弱い」という地域の課題も明らかにされた。こうした教育課程連携協議会の意見を受け、令和5年3月の教授会において、教育課程連携協議会委員からの意見等を報告し、学生の更なる英語力の強化について、「英語教育のあり方」を継続して議論した。その後、学生の英語力をさらに強化するため、「英語教育開発プログラム」を担当する専任教員1名の採用が決まり、令和5年6月の運営協議会において、「使える英語プログラム開発」の専任教員採用審査委員会の設置が承認され、募集を開始した。そして、令和5年10月の教員採用審査委員会において、専任の英語担当教員として、高橋紀穂准教授の採用が決定された。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

如上の通り、教育課程連携協議会委員の意見を反映して、令和6年度より英語の担当教員を専任教員1名と兼任教員1名の2名体制として、全学生の更なる英語力強化を目的とする「使える英語」プロジェクトを開始した。学生が「自身を自由に表現する一手段として、世界の共通言語である英語を習得する」という教育目標を設定し、英語教育の内容の更なる充実を努めている。また、高橋准教授は、学生が英語を学ぶモチベーションの向上、英語を日常的に鍛錬する機会、そして学生の英語力の客観的指標として外部検定試験活用、等の方策を提案した。その提案を受けて、令和6年9月に「TOEIC」の学内模試が本学を会場として実施され、また令和6年10月には「観光英語検定」が学内で実施される予定である。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学設置の趣旨・目的及び教育目的は、詳細かつ明確に設定され、簡潔に文章化されている。本学は令和3（2021）年以來、果たすべき目標等を明確に定め、履行してきた。また、三つのポリシーは本学が目指すところを明確に反映し、詳細に定められている。三つのポリシーには、本学の教育組織の構成、本学が育成する人材像、各々の教育内容が、的確に反映されている。またこれらについては、ホームページをはじめとする各媒体を通して学内外に公表され、周知が図られている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・公表時期は令和6年6月を予定している。

b 公表方法

- ・自己点検報告書を作成し、ホームページにおいて公開する。（令和6年6月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和7年に分野別認証評価を受けるべく、評価機関を含め学内で検討中
- ・令和9年に機関別認証評価を受けるべく、評価機関を含め学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [ 有 ]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [ 調査結果公表後2～3ヶ月以内 ]

c 公表方法 [ ウェブサイトへの掲載 ]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

- 「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」で記載した計画を記入ください。
  - 認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。
  - 「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。
- その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認 可 ( 設 置 ) 時 の 計 画	履 行 状 況
<p>・ 多様性に配慮した選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) アドミッション・ポリシーに基づき、学力だけでなく、思考力・判断力・表現力等の能力や主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度及び観光振興専門職をめざす意欲や意志を多面的かつ総合的に評価して入学者選抜を行うこととしている。そのため、入学定員80名の50%を多様な入学試験において入学させたいと考え、総合型選抜入学試験の定員を40名に設定。その他に、一般選抜入学試験(20名)、学校推薦型選抜入学試験(20名)。</p> <p>総合型選抜入試の試験方式として、①本学教員の講義を受講のうえ、それに関する小論文を作成させ評価する方式(ゼミナール方式) ②高等学校での活動や保有する成績、資格、特技等を評価する方法(フェバリット方式)とし、どちらも小論文及び面接。</p> <p>・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目) 本学が受け入れる社会人を「1年以上の職業経験のある者で、学び直して観光振興専門職を目指す者であり、一般選抜と同様の大学入学資格を有して、入学年度の4月1日に満22歳以上である者」と定義し、社会人入学試験を実施する。小論文と面接を行い、定員は若干名とし、80名の定員の範囲内で調整する。</p>	<p>※入学者選抜において実際に各項目に該当する選抜を実施していればその結果と受験者や合格者の内訳を差支えない範囲で記入ください。</p> <p>・総合型選抜入試</p> <p>①レクチャー方式(※) 実施回数3回、受験者13名、合格者13名、入学者13名 ※コロナ禍によって集団で密着して対面する「ゼミナール方式」を実施できなかったため、令和4年4月入学生対象入試から、感染対策の上「レクチャー方式」に変更した。</p> <p>②フェバリット方式 実施回数1回、受験者1名、合格者1名、入学者1名</p> <p>③プレゼン方式(※) 実施回数3回、受験者3名、合格者3名、入学者3名 ※認可時の計画に加えて下の入試を追加で実施することで、コロナ禍における移動制限や、遠方に住む学生も受験をしやすいうちに、「プレゼン方式」を追加した。「プレゼン方式」では本学が提示するテーマのプレゼンテーションと口頭試問及び面接をオンラインで実施した。</p> <p>・学校推薦型選抜 指定校推薦入試 実施回数1回、受験者数4名、合格者数4名、入学者数4名</p> <p>・一般選抜入試 実施回数3回、受験者数6名、合格者数6名、入学者数6名</p> <p>令和6年度入学生募集より、入学定員を80名から40名に変更。各入学試験毎の定員を次のように設定した。総合型選抜入学試験(20名)、一般選抜入学試験(10名)、学校推薦型選抜入学試験(10名)。</p> <p>・社会人選抜入試 実施回数3回、受験者数5名、合格者数5名、入学者数5名 認可時の計画に加えて社会人選抜入試を設定し、コロナ禍でも受験しやすいうちに考慮した。定員は若干名とし、入学定員40名の定員の範囲内で調整する。</p> <p>&lt;学生募集に対する戦略的な計画&gt;</p> <p>・ブランディング構築 観光専門職短期大学として、本学の特色が高校生、保護者、高校教員などに伝わりやすくするためのブランディングを構築する。</p> <p>・高校との連携強化 高校への出張授業や本学のキャンパス見学会など、高校との連携を強化し、高校生に直接本学をPRするだけでなく、観光学や観光振興専門職への関心を喚起する。</p> <p>・臨地実務実習の実績 本学の学びの大きな特徴である「臨地実務実習Ⅱ・Ⅲ」について、実際に学生が実習で経験したことや学んだことなど、実績をPRする。</p> <p>・観光の復興 観光はコロナ禍から回復の傾向となっており、日本人国内旅行、インバウンド観光の増加やそれに伴う観光業界の求人情数増加など、今後の日本経済を支える成長産業である。また、専門職業人材が観光現場で求められており、本学の就職に関する状況をPRする。</p> <p>・認知向上 WEB広告(リスティング、リマーケティング、バナー、SNS広告等)を強化することで、広域に対して認知拡大を図る。また、SNS(Instagram、YouTube)の本学アカウントで、授業や学生の大学生活の様子、産学連携の取り組み等を発信していくことで、本学の認知向上を図る。</p>

せとうち観光専門職短期大学

認可(設置)時の計画	履行状況
	<p>・デジタル広報の強化</p> <p>上記のWEB広告だけでなく、ホームページ構成の見直し、マーケティングオートメーションツールの活用によって、本学のホームページへの訪問者や資料請求をした学生等に対してナーチャリングを図る。</p> <p>・留学生募集</p> <p>今後ますます拡大する見込みのインバウンドの状況もあり、観光業界は留学生の主要な就職先のひとつとなっており、観光業界への就職を希望する留学生の確保を図る。また、日本語能力を入試の選考評価に加えて受験をしやすくし、留学生を積極的に受け入れることでグローバルな大学イメージの構築を図る。</p> <p>・入試方法の工夫</p> <p>上記のようにWebを活用し広域エリアに対し広報をするため、遠方志願者等も受験しやすいようにオンラインで完結する入試形態を本学アドミッション・ポリシーに則して実施する。</p> <p>・特待生・奨学金制度の充実</p> <p>昨年度、学科試験の成績優秀者を対象とした「成績優秀者特待生制度」の拡充、経済的な理由により進学が難しい受験生への支援を目的とする「入学前予約給付奨学金制度」の新設など、特待生・奨学金制度をより充実させることで、熱心で学習意欲のある学生確保を図った。今年度はさらに学生寮費支援などを新設し、遠方志願者の生活費負担の軽減を図る。</p>

② 臨地実務実習

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・実習先の確保の状況</p> <p>実習施設の数、各臨地実務実習に割り振られる学生数の上限、実習全体のスケジュール、各団体の受け入れ可能人数等を勘案した結果として決定した。実習施設は、航空会社8社(10施設)、鉄道会社4社(13施設)、ホテル13社(16施設)、旅館8社(11施設)、旅行会社1社(1施設)、その他の観光事業所39社(40施設)の計73社(91施設)であり、それらの実習施設は、本学が定める「臨地実務実習施設の選定基準」に基づき選定した。</p> <p>・実習水準の確保の方策</p> <p>実習施設については、本学が定める「臨地実務実習施設の選定基準」に基づき選定され、実習施設における実習指導者については、本学教育課程における臨地実務実習の目的と意義を理解したうえで、実習目的の実務に精通し、大学専門職業教育としての臨地実務実習を真摯に担当できる人材であることを条件とし、3年以上の実務経験を有することを確認したうえで、当該指導者が臨地実務教育の意味を理解し、教育に対する適正な能力や姿勢等を持っているかを確認することとしている。</p> <p>また、学科内において「実習運営委員会」を設置し、実習水準の確保をするべく実習の運営にあたる。本学の実習では、複数施設を実習施設としているので、複数施設の実習を一定水準に確保するために、まず、「実習調整会議」において本学と実習施設が協議して、本学の実習目的と学修成果への期待を各実習施設に丁寧に説明し、その目的と実習内容を綿密に打ち合わせた上で、実習施設による受け入れの了解を得る。その際に、実習施設による実習への意見、受け入れ態勢、懸念事項等についてもヒアリングを行い、課題を洗い出した上で、それらの課題を協議の上で解決する。</p> <p>次に、本学と実習施設との協議において実習計画を作成する。作成された実習計画について、本学の「実習運営委員会」が確認することで実習の一定水準を確保する。一定水準の確保に課題が見いだされる場合には、「実習運営委員会」の指摘を受けて、実習担当教員が実習施設指導者と意見交換をしながら、改善策を講じて実習水準の一定を確保する。</p> <p>・実習先との連携体制</p> <p>本学の実習担当教員と実習施設の責任者及び実習指導者により、実習の運営について協議をするために、実習前に各実習施設において「実習調整会議」を実施する。その協議において、本学の教育理念と教育課程編成の考え方、養成する観光振興専門職の人材像、実習の目的、実習のスケジュール、実習要項に基づく指導方針と指導方法、実習の評価方法等について調整・確認する。</p> <p>実習後には、アンケート調査や成果報告会等を開催し、その後、各実習施設において「実習調整会議」を実施して、評価を行うとともに、反省点や課題</p>	<p>※実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>認可(設置)時の計画どおりに履行</p> <p>実習先の確保に関し、1年次に配置されている「臨地実務実習Ⅰ」における実習施設の数37施設から承諾を得ており、十分な受け入れ人数を確保している。</p> <p>また2年次に配置されている「臨地実務実習Ⅱ」および「臨地実務実習Ⅲ」については、63施設から承諾を得ており、同じく十分な受け入れ人数を確保している。</p> <p>実習施設に関しては、コロナ禍の影響が一部残る一方、特に航空クラスではコロナ禍収束後の急激な需要回復とそれに伴う人手不足により、本学学生の実務実習を指導する余裕がなくなる施設もあったが、実習施設側の状況を注視しつつ実務実習内容や指導方法について協議を重ねた結果、学生の希望に沿った実習施設における受け入れ人数を確保することが出来た。</p> <p>実習水準の確保については、学科内に設置している実習運営委員会を2023年度期間中13回開催し、この委員会のなかで、実務実習に関わる各施設の実習水準の確認を行うとともに、更なる水準向上に向けた協議を行った。</p> <p>特に4つの専門クラスに分かれて実施する実務実習Ⅱ・Ⅲについては、事前に担当教員が各実習施設現場に赴き、実務実習の趣旨・意義等に関わる実習受け入れ施設トップマネジメントの理解と、協力に向けた意欲を再確認するとともに、実習受け入れ担当者との綿密な協議に基づき、実践的な実習計画を作成のうえ、円滑な実務実習を遂行している。</p> <p>その他の協議内容として、第3クォーターに配置されている「臨地実務実習Ⅰ」と「地域観光基礎演習」、同じく「観光支援ビジネス発展論」との連携深化等について協議した。</p> <p>また2年次第2クォーターに配置されている「臨地実務実習Ⅱ」に向けた内容として、それぞれ交通・宿泊・観光地域創生の分野別に担当教員を配置した上で、学生のクラス分けに係る運用方法、実習要項の作成、臨地実務実習Ⅱの準備科目となる「観光実務基礎論」、および振り返り科目となる「観光実務発展論」との連携、さらに実習施設が県外になる場合の宿泊先の確保の方針等について協議した。</p> <p>さらに2年次第4クォーターに配置されている「臨地実務実習Ⅲ」に関して、コロナ禍の影響が特に大きく国際線需要が低下している実習先施設の航空会社については、担当教員が事前に当該航空会社経営陣と協議した結果、国際線ハンドリング実習機会捻出について特段の協力を得て、学生の実習水準を確保した。</p> <p>前年に引き続き、各実習施設からヒアリングした内容に基づき、実習運営委員会において実務実習の運営について検討し、それを基に前年度に作成した実習要項をブラッシュアップした。またその協議においては、本学の養成する観光振興専門職の人材像、教育課程編成の考え方、臨地実務実習全体における臨地実務実習Ⅰの位置づけや目的、実習のスケジュール、実習中の連絡方法、指導方針と指導方法、また評価方法等について調整・確認した。</p> <p>上記「実習運営委員会」で協議した実習計画に基づき、11月より「臨地実務実習Ⅰ」を実施した。エリアに分かれて教員が担当した実習施設の特性に応じてきめ細かい巡回指導等を</p>

せとうち観光専門職短期大学

を洗い出し、教育の質の保証と次年度以降の改善に努める。

実習中においては、各実習担当教員が実習施設に出向き、学生の実習現場を観察し、実習施設の担当者との意見を交換して、学生の実習状況を確認する。巡回頻度は実習内容によって異なり、臨地実務実習Ⅰにおいては、実習担当の全教員が分担し、2週間に1回巡回指導を行う。また、臨地実務実習Ⅱ及びⅢにおいては、担当教員が分担し、3週間に1回、実習施設にて巡回指導を行う。

実習担当教員は、実習施設指導者に実習運営上の課題等についても聞き取りをして、緊急性を要する課題については迅速に対応する。各実習の課題や実習全体の運営に関わる課題については、各実習担当教員間で情報を共有すると同時に、学科内に設置する「実習運営委員会」を随時開催して、課題の改善策を検討し、実習施設とも協議の上で、即座に改善策を実施する。また、実習担当教員は、巡回時に限らず、実習施設担当者と定期的に電話やメール等で連絡を取り、実習の進捗状況を確認する。

- ・ 連携実務演習等  
記載なし

行い、円滑で充実した実習遂行をサポートした。

一方で、12月より実施した実務実習Ⅲにおいては、宿泊クラスの実習先において能登半島地震が発生するという大きなアクシデントが起こった。このような非常事態においても、日頃より実習先である宿泊施設と本学との連携を密にしていたことが奏功し、実習中の学生2名の安否確認を速やかに完了したうえで、翌日には担当教員が現地へ駆け付け、実習施設責任者から当該学生2名の身柄の引き渡しを受け、同日中にそれぞれの保護者の元へ無事送り届けることが出来た。

該当なし

③ その他

認可（設置）時の計画	履行状況																																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置 記載なし</li> <li>・ 入学前の実務経験を単位に換算した場合、その実施状況 (換算の対象とした実務経験の内容と、換算した単位数、適切な換算が行われていることを説明すること。また換算の根拠となる規定等も添付すること)</li> </ul>	<p>※実際に実施した結果生じた課題があれば、その解決策として講じた措置についても記入ください。</p> <p>令和6年度は、社会人選抜入試において5名が入学した。そのうち4名から入学前に本学の教育課程に係る実務経験を有していること、大学等を卒業していることから、当該学生より単位認定の申請があり、教務委員会にて審査したのち、規程に基づき教授会にて認定された。</p> <p>&lt;別添資料11&gt; 既修得単位等の認定に関する規程</p> <p>○2名の社会人学生は県内ホテル関連企業に在籍し、次の業務について入学時点で3年～7年の実務経験を有する。</p> <p>【入学前の実務経験】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホテル広報、メディアを活用した販促</li> <li>・ ホテル部門、公共施設(宿泊部門)</li> <li>・ サービスエリア運営(接客・サービス業務)</li> <li>・ 地元名産品の外商</li> </ul> <p>【換算した単位数】</p> <p>2名の社会人学生の実務経験から換算した単位数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 観光支援ビジネス実務基礎論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 観光実務基礎論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 観光支援ビジネス実務発展論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 観光実務発展論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 臨地実務実習Ⅰ</td> <td>4単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 臨地実務実習Ⅱ</td> <td>8単位</td> <td>計16単位</td> </tr> </table> <p>○1名の社会人学生は県内旅行会社に在籍し、次の業務について入学時点で18年の実務経験を有する。</p> <p>【入学前の実務経験】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団体、個人旅行の営業・旅行行程・添乗業務</li> <li>・ 地域創生事業(地方自治体や観光事業者との交渉や課題ヒアリング、企画提案)</li> <li>・ インバウンド事業(海外旅行会社向け企画立案、地域事業への受け入れ環境整備)</li> <li>・ 介護添乗員の創出・育成、介護旅行の事業化</li> <li>・ 観光庁、四国運輸局、DMO公募事業の地域観光振興業務</li> </ul> <p>【換算した単位数】</p> <p>1名の社会人学生の実務経験から換算した単位数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 介助実務実習</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 地域観光基礎実習</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 観光支援ビジネス実務基礎論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 観光実務基礎論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 観光支援ビジネス実務発展論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 観光実務発展論</td> <td>1単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 臨地実務実習Ⅰ</td> <td>4単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・ 臨地実務実習Ⅱ</td> <td>8単位</td> <td>計18単位</td> </tr> </table> <p>○申請内容について審査をした結果、1名の社会人学生については、教育課程に係る実務とは認められず科目の単位認定は無しとなった。</p>	・ 観光支援ビジネス実務基礎論	1単位		・ 観光実務基礎論	1単位		・ 観光支援ビジネス実務発展論	1単位		・ 観光実務発展論	1単位		・ 臨地実務実習Ⅰ	4単位		・ 臨地実務実習Ⅱ	8単位	計16単位	・ 介助実務実習	1単位		・ 地域観光基礎実習	1単位		・ 観光支援ビジネス実務基礎論	1単位		・ 観光実務基礎論	1単位		・ 観光支援ビジネス実務発展論	1単位		・ 観光実務発展論	1単位		・ 臨地実務実習Ⅰ	4単位		・ 臨地実務実習Ⅱ	8単位	計18単位
・ 観光支援ビジネス実務基礎論	1単位																																										
・ 観光実務基礎論	1単位																																										
・ 観光支援ビジネス実務発展論	1単位																																										
・ 観光実務発展論	1単位																																										
・ 臨地実務実習Ⅰ	4単位																																										
・ 臨地実務実習Ⅱ	8単位	計16単位																																									
・ 介助実務実習	1単位																																										
・ 地域観光基礎実習	1単位																																										
・ 観光支援ビジネス実務基礎論	1単位																																										
・ 観光実務基礎論	1単位																																										
・ 観光支援ビジネス実務発展論	1単位																																										
・ 観光実務発展論	1単位																																										
・ 臨地実務実習Ⅰ	4単位																																										
・ 臨地実務実習Ⅱ	8単位	計18単位																																									